財政状況資料集について

　本資料集は、類似団体間で主要財政指標等の比較分析を行い、各団体の財政状況について分かりやすく示すためのものとして、全ての地方公共団体において作成を行っているものです。

※平成 16 年度決算から財政比較分析表の作成を、平成 18 年度決算から歳出比較分析表の作成を行っていましたが、平成 22 年度決算から「財政状況資料集」として、主要な指標を中心にまとめ直されています。

■グループ設定

　比較分析の対象となる類似団体は、「都道府県財政指数表」に示すグループ設定を基に、次の５グループ及び東京都に分けられています。島根県は「Ｅグループ」に属しています。

〇Ａグループ：**財政力指数 1.000 以上**
※該当なし

〇Ｂグループ：**財政力指数 0.500 以上 1.000 未満**
※20 団体（愛知県、神奈川県、千葉県、大阪府、埼玉県、静岡県、茨城県、福岡県、兵庫県、栃木県、群馬県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県）

〇Ｃグループ：**財政力指数 0.400 以上 0.500 未満**
※ 9 団体（石川県、富山県、香川県、新潟県、北海道、山口県、愛媛県、奈良県、福井県）

〇Ｄグループ：**財政力指数 0.300 以上 0.400 未満**
※14 団体（熊本県、山梨県、大分県、山形県、沖縄県、岩手県、青森県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県）

〇Ｅグループ：**財政力指数 0.300 未満**
※ 3 団体（鳥取県、高知県、**島根県**）

〇Ｆグループ：**東京都**

■分析指標(令和４年度決算)

　比較分析を行う指標は、次の項目です。

〇　**普通会計決算**
「財政力」「財政構造の弾力性」「人件費・物件費等の状況」「将来負担の状況」「公債費負担の状況」「定員管理の状況」「給与水準」

〇　**経常収支比率**
経常的経費に対し経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを示すもので、指数が低いほど、財政構造の弾力性が高くなる。

〇　**住民一人あたりコスト**
住民一人あたりの性質別・目的別の歳出決算額

〇　**実質収支比率等に係る経年分析（標準財政規模に占める財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支）**
標準財政規模に占める財政調整基金残高等の経年比較

〇　**連結実質赤字比率、実質公債費比率（分子）、将来負担比率（分子）の構造**
健全化判断比率に用いられる数値の分子等の分析

〇　**基金残高に係る経年分析**
財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金残高の増減理由等